

(木幡保雄会長)は、県の地域ぐるみ監視体制づくり支援事業として、村内に不法投棄されているごみの撤去活動を実施しました。

この日は、村環境衛生推進委員、村職員、県職員など約20人が作業を行ない、八木沢地区と佐須地区に不法投棄されていた、事業系ごみ・家庭系ごみ合わせて約1・6トンとタイヤ60本を

撤去しました。

村は、「不法投棄は犯罪です。不法投棄されたゴミから、有害物質が漏れだした場合、環境破壊を引き起こすこともあります。もとの美しい自然を回復するのむずかしく、多大な費用がかかります。不法投棄は絶対やめ、正しいごみの処分を心がけてください」とマナーの向上を呼びかけています。

## 不法投棄は犯罪です

10/18 県の地域ぐるみ監視体制づくり支援事業



▲不法投棄されたごみを撤去する村環境衛生推進委員

→→→ ほけつと  
→→→ ころの

### 「もう一つの政権交代」

政権交代が起きた。「時代は変化している」と言われた中央政治の世界で、こうも簡単に變ったということは、まさに「時代の変化」の象徴的な出来事と言つていだらう。

この大変化の中で、小さな自治体がどう「かじ」を切つてゆくのか、私たちに与えられたこれから課題でもある。さて、この政権交代の変化の中で、表には出ないもう一つの変化が起きていた。それは今回の選挙で、数多く当選された女性議員の中に、夫が妻の出馬を積極的に勧め、励まし、支えた方が何人もおられたということだ。

夫を支えるのが妻の務め、夫の先に、夫より高い立場に立つのはもつてのほか、といったこれまでの日本の風潮が

交代しつつあるということではないだろうか。

夫を支える妻の姿があつても良し。また、妻を支える夫の形もありだらう。さらに、それぞれの立場で活躍していく世界があつても良いのである。要は、色々なスタイルを取りやすくなつていくことが、これから時代、大切なのだと思う。

飯館村役場でも、妻の出産に1ヵ月の特別休暇を与える「パパクオータ制度」を導入した。今月の26日に初めての取得者が職場に戻ってきた。

休みを取った本人も、休んだ業務を補い合つた職場の仲間たちも、それ相手の立場を認め互いに支え合う環境を作ってくれた。そのことに、私は心から称賛を贈りたいと思う。

政権交代も大事かもしれないが、このようにもつと身近なところで、男女の役割や職場の中に、後ろ指さされることの無いよう環境を作っていくことが大事なのだ。ひいては、それが私たちにとって住みやすい社会に近づいていくということではないか。

平成21年10月27日 飯館村長 菅野 典雄

### いいたて 担い手の集い 講演会

10/17



▲カット野菜を興味深く手にする参加者

農業の担い手を育成し、ネットワーク化を図ろうと、飯館村認定農業者連絡協議会(長谷川健一会長)主催の「いいたて担い手の集い」講演会がビレッジハウスで開かれ、認定農業者ら約40人が出席しました。

講師に(株)サラダクラブの金井順専務取締役を迎えて、「農産物の流通最前线」と農業ビジネス」と題した講演では、(株)サラダクラブがカット野菜製造販売に取り組んできた経過や生産現場の事例が紹介されました。



▲カット野菜販売について講話する金井順専務

### 誕生おめでとう

赤ちゃんのなまえ	類の氏名	行政区
高野 楓馬くん	順吾・智江	飯 橋 町
渡邊 玲月ちゃん	春樹・梢	小 宮 宮
松原 亜里亞くん	誠一郎・亜津美	小 宮 宮
庄司 樹馬くん	朋克・紫穂	飯 橋 町
三本松里奈ちゃん	隆志・マイリン	飯 上 飯 橋
青木ひなたちゃん	達也・千春	二枚橋・須萱
高橋 空人くん	由文・桐子	相 馬 市
遠藤江梨奈ちゃん	利正・ペーパー	草 野 野
松田 華凜ちゃん	直哉・裕美	草 野 野

すくすくと元気に育ってね

### 結婚おめでとう

氏 名	行政区
庄永 司武	大倉
田 礼子	大倉
高野 尚重	小宮
大沼 香純	小南相馬市
佐藤 洋一	上飯橋
千野 由美子	伊達

いつまでもお幸せに

### おくやみ

氏 名	年 齢	行政区
杉下 シチ	85	小宮
高橋 キノ	87	小宮
赤石澤 ナツ	85	前田・八和木

ご冥福をお祈り申し上げます

(9月21日から10月20日までに届け出のあったものを掲載)  
※この欄に掲載を希望しない方は、届け出のときに住民係へ申し出てください。

### ひとのうごき

(平成21年10月1日現在)

人口	今月 (前月比)	昨年同期
男	3101人 (+8人)	3134人
女	3088人 (-5人)	3145人
計	6189人 (+3人)	6279人
世帯数	1717戸 (-1戸)	1700戸

◆◆◆ 9月1日～30日までの人口動態 ◆◆◆  
転入 10人  
出生 6人  
転出 6人  
死亡 7人

(平成17年国勢調査に基づき増減された現住人口)

